

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720602	人事異動事務	主管課名	職員課						
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	増岡 総一郎					
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	職員の配置								
	(1)事業の概要										
	人事異動を行うことにより、OJTを推進し、職場における人材育成の活性化を図ることにより、学習を助長する職場風土を醸成する。 また、ジョブローテーションを適正に実施することにより、職員幅広い視野を養うとともに、職員の能力や適性を引き出し、活用していく。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称	単 位					
					職員の異動者数	人					
					その指標						
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		機構・組織の見直しを実施し、人事異動方針（案）を作成。異動方針決定後、職員の自己申告及び職員在職履歴を基に人事異動案を作成。異動案決定後、職員への通知並びに辞令作成する。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
常勤の職員数（任期付職員を除く）				名 称	単 位						
				職員数（任期付を除く常勤職員数）	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
能力・業績・経験を適正に評価し、不満の少ない公正な人事異動をする				名 称	単 位						
				意欲を持って仕事ができている職員の割合	%						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する				名 称	単 位						
				病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人						
				意欲を持って仕事ができている職員の割合	人						
				職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	127	135	192	130	130	130			
(6)の対象指標		人	489	494	493	495	486	478			
(7)の成果指標		%	96.1	95.1	98	98	98	98			
(8)の結果の成果指標		人	153.5	152	156	161	168	175			
		人	96.1	95.1	98	98	98	98			
		%	64.5	56.5	60	60	70	70			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	25	43	54	54	54	54				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	25	43	54	54	54				
	人件費B	千円	8,114	7,871	7,871	7,871	7,871				
正職員従事時間×人数	時間×人	440×5	419×5	419×5	419×5	419×5					
正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	126	269	269	269	269					
トータルコストA+B+C	千円	8,265	8,183	8,194	8,194	8,194					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	17	17	17	17	17					
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720602 人事異動事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	三好町役場開庁時 から	職員の能力・業績・意向等が適正に人事異動に反映されているかとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
人材育成と組織の活性化のため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	拡大			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			拡充
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現組織に即した適正な人事配置を行っている。		
できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容	
ない	→	庁内事業				庁外事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→	現状で適正			検討が必要	
受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する必要がある。					